

## 西村大臣記者会見要旨

令和2年8月31日（月）17時04分～17時39分（35分）

（於：中央合同庁舎第8号館1階S101・103会見室）

（大臣冒頭発言）私から、まず感染状況について申し上げます。本日で8月、最終日でありますけれども、感染状況について振り返りますと、8月は第1週が1日から7日までにかけて1,350人、全国の感染者でありました。そして、最終週は753人ということで、かなり、これは陽性者は報告数ですから、分科会でも評価を。この後ちょっとお見せしますが、発症日ベースで、いわゆるエピカーブで評価をされていますが、下降傾向になってきているのが見えてきているところでもあります。

そして、エピカーブのほうを見ていただきますと、発症日別のもの、全国の発症日のデータも、こちらが確定日で報告数はこうなっていくわけですが、これが後ろに、二、三日前だったり1週間前だったり積み上がっていくわけですが、7月の下旬、27から29にかけてがピークであったのではないかという分科会の報告のとおり、それを上回る山は今のところないと。

そして、8月10日がもう3週間前になりますので、ここまではもう積み上がりません。このあたりはまだ積み上がっていく可能性があるのですが、少し落ちてきている傾向はありますが、もうちょっとこの辺が積み上がってくると、こんなに急には落ちないわけで、もう少し緩く落ちてきている様子が見えてくれればいい傾向なわけですが、お盆の間の休みが、2週間後ということ、そろそろ出始めますから、その分がありますので、どういう傾向になっていくか、しっかりまだ見ていかなきゃいけないと。減少傾向が明確になってくるのかどうか、見極めていかなきゃいけないと思います。

東京もエピカーブで見ますと、報告者数が日々ありますが、これを見ますと、8月10日以前はもう3週間前になりますから、本来なら積み上がりませんはずなのですが、10日の前の落ち方が急すぎるので、ここから先はまだ積み上がっていくわけですが、斜めになっていく可能性があるわけですが、そういう減少傾向とはいえ、どの程度積み上がってくるかで落ち方がわかってくるんですけど、8月10日の二、三日前が非常に不自然な格

好になっていますので、このあたりも各区別のデータの分析なども行ってもらっています。

新宿区が7月10日から3つの対策ということで、小池知事と新宿区長、豊島区長も入って、尾身先生と私と一緒に会見もしましたけれども、そういう対策の効果もあって、その時よりも以前に新宿区はもう呼びかけてPCR検査などを行っていますので、そういう意味で、早めに新宿はピークを迎えたのではないかといった、今、途中段階での分析もいただいているところではありますが、その後、それが各区に飛び火をして、少しそこから遅れて各区が下がってくるわけですが、ちょっと8月10日前後は不自然な部分がありますが、減少傾向が明らかになりつつあるのかなという期待を持っているところでもあります。

ただ、これはもう繰り返し申し上げてきていますけれども、重症者は遅れて増加してくるところがありますので、病床体制は引き続き見ていかなきゃいけないということです。

全体の数字でありますけれども、陽性率は東京も4.2%まで落ちていますし、愛知県も10%を超えていましたけれども今は5.3%までできています。大阪も10%を超えていた時期から5.4%。福岡も4.8%。沖縄がまだちょっと高いですけども5.9%ということで、全体にかなり落ち着きつつあるのかなというところでもあります。

病床も、ここもよく見ていかなきゃいけませんけれども、東京都、これをどういうふうに見るかですけども、国の基準でいうと83ということですが、これでも重症者用のベッドは2割ですので、まだ余裕があります。沖縄も24人ということで50%を切ってきましたので、このあたりもよく見ていかなきゃいけない数字ではあります。一般病床についても、沖縄まだ6割が埋まってきております、福岡もかなり高い数字、このあたりもしっかり見なきゃいけないと思っています。

例の6つの指標についても、今申し上げたように、陽性率がもう10%を切ってきていますので、かなり落ち着きつつありますが、まだ病床については今申し上げた、沖縄とか愛知とか大阪とか、このあたりもしっかり見なきゃいけないと思っています。

先週から今週にかけては、先週より今週のほうが少ない、1を下回ってきておりますので、このあたりもいい傾向ではあります。特に病床のところはよく見なきゃいけないことであり

ます。

このあたりは今申し上げたところですが、東京の60代以上の陽性者数ですが、常々申し上げておりますとおり、ピーク時は300人、4月、5月はそういう時期があったわけですがけれども、今は200人前後で、ここも全体の数が減っていますので落ち着きつつあるのかなということですが。ただ、6月、7月に比べてウエイトは高くなっていますので、病床との関係も含めてよく見ていかないといけないと思っております。

そして、今の関連でいいますと沖縄の状況ですけれども、沖縄のさっきの1枚画面を出してもらえますか。これまで国として厚労省の職員を11名、それからクラスター対策班を11名など、派遣をしてきたところでありまして、看護師も各都道府県からの22名で、今8名が支援を行っています。等々の対策、支援を行ってきたところでありまして、31日まで、今日までとされておりまして自衛隊の看護官等30名については、事務レベルの連絡では、県内の病院で発生したクラスターが収束の方向にあるということと、それから、保健師さんが22名、看護師さんは10名派遣済みで、既に24名をさらに派遣するというところで、こうしたことでめどがついてきているということと、事務レベルの連絡では、本日、自衛隊に撤収要請を行ったと沖縄県から連絡を受けております。

他方、沖縄県は緊急事態宣言を9月5日まで延長するというところで、今週の土曜日までということとありますので、引き続き病床の体制を含めて、国として必要なサポートをしっかりと行っていきたいと考えております。看護師は合計34名、10名と24名で34名を派遣する予定となっております。今、もう既に10名の方が現地で対応されているということとあります。

それから、偏見と差別とプライバシーに関するワーキンググループであります。明日、第1回のワーキンググループを13時半から開催する予定あります。7月6日の分科会におきまして、この問題は取り組むべきだという提言もございました。実態の把握、そしてどういう対策が必要か、取り組んでいくべきかについて御議論をいただきたいと思っております。

最近では、天理大学で発生しましたクラスターに対する誹謗中傷、天理大学の学生ということでアルバイトを拒否されたりという事例もあるようでありますので、そういった具体的な事例も踏まえながら御議論いただきたいと考えております。

関係省庁にも出席をいただき、連携して取り組んでいければと考えております。

私からは以上であります。

(問) どうぞよろしく願いいたします。

大臣、経済の統計のことでお伺いしたいと思いますが、今日の鉱工業生産指数ですとか消費者態度指数の発表がありました。鉱工業生産指数でいいますと、回復の係数が強まってはいるものの、いずれも水準がまだコロナ前と比べるとかなり低い状態にあります。また、消費者態度指数は4カ月ぶりにマイナスという結果になりました。

大臣はこれまでも、4―5月を底に内需指導で経済を回復させていくという御認識をこれまでされてきましたけれども、ここに来てちょっと足踏み感が見られるんじゃないかとか、あるいはちょっと弱さが見られるんじゃないかという指摘もあるかと思えます。

現状の景気の認識と今後の見通しについて教えていただけないでしょうか。

(大臣) 鉱工業生産についてであります。本日公表された数値によりますと、7月の生産は前月比8%増ということになります。そして予測調査、8月、9月もそれぞれのプラス4%、プラス1.9%ということ、この緑の部分の自動車を中心に、先月の1.9%増とあわせて、生産の増加基調が明らかになってきております。これはアメリカ、中国での景気回復が見られること、それから、赤の部分の電子デバイスも少しではありますがプラス、来月もプラスということ、5G関係であるとか海外のデータセンター、こういったところ向けの旺盛な需要を受けて、堅調な推移ということになります。

8月、9月もこういうプラスになっておりますので、輸出、そして生産ということで雇用にもプラスの影響があるということで、心強く思っております。

他方、消費については、今日発表されました商業動態統計で、実は6月でかなり前月比プラス13.1%ということ、4月が緊急事態宣言のもとで悪かった。5月は25日に全国で解除して、その前にもう地方は解除してありますのでプラスになってきたところ、こういうふうにかなり戻ってきたところ、6月は相当回復してきています。その、いわば反動がありますし、御指

摘のように足下、感染状況がありますし、それから長雨、豪雨の影響もありますので、7月はマイナス3.3%ということで発表されていますが、中身を見ますと衣料品、衣服については5月に引き続き6月が非常に高かったということもあって少し下がっております。それから、自動車がプラスに転じてきている、7月もプラスであるということ。それから、赤の波線の部分、エアコン等、6月はかなり売れたわけですがけれども、7月は長雨による部分もあって前月から減少しているということでもあります。

こういった動き、それから外食の売り上げは6月から7月にかけてマイナス幅が縮小してきておりますし、それから週次で見た家電販売額は月例でも申し上げましたけれども、8月以降も前年比でプラスで推移をしてきているということで、これもプラスになってきているということ。総じて見ると、一部に足踏み感、これは感染状況もあります。足踏み感もありますけれども、個人消費については6月以降、持ち直しの動きが続いているものと見ています。

今後、8月に、先ほど申し上げたように、第1週に比べるとかなり新規感染者の報告数は落ちていきますので、こういったことを受けて、感染拡大防止と経済活動との両立がしっかりと図っていければと、両立が実現していければと思っております。

来週、9月8日には家計調査、あるいは景気ウォッチャーも公表されますので、しっかりと消費分析を来週改めてしてみたいと思っております。

先般も申し上げましたけれども、6月の家計調査でも見られましたけれども、同一労働同一賃金の実施が6月に、恐らく非正規の方は初めてボーナスをもらう方もたくさんおられたんじゃないかと思いますが、引き続き7月もそのことは期待されると思っておりますので、こうした制度改革が所得の下支え、負担の下支えをするということもありますし。他方、雇用調整助成金は月額上限33万円まで引き上げておりますけれども、これは12月末まで延長しますし、それからマイナポイント、5,000円分のポイント付与、これが9月から始まります。こうしたことで消費の下支えができればと思っております。

また事業者向けには、8月は休業要請なり時間短縮なりの要請などもございましたので、家賃支援、最大の600万円までの支援、この申請もかなり増えてきております。これは一件一件、

かなり契約書を見なきゃいけないということで、持続化給付金に比べると少し審査に時間がかかっておりますけれども、これも速やかに順次給付をしていくことで、事業者の皆さんの事業継続にも支援と下支えとなればと考えております。

引き続き、感染防止策と経済活動の両立が大事でありますので、こういったアクリル板とかの導入については、引き続き持続化補助金でしっかりと支援を行っていければと考えております。

いずれにしても少し来週データも出ますので、引き続き分析をしていきたいと考えています。

(問) 自民党の総裁選についてお伺いいたします。党の執行部は、党員投票を行わない方向でいくというか、総裁選のあり方を検討してはいますけれども、一方で自民党内、地方組織も含めて、党員投票を求める声というのがかなりあがってきていると見ております。大臣としてはどういった計画が望ましいのか。

それから、このコロナ禍の非常事態の中で新しい総理総裁が選ばれることになりましたけれども、こういったリーダー像が望ましいと思われるか、あわせてお願いいたします。

(大臣) まず、自民党の党員の皆様には、党費をお支払いただいて、『自由新報』が届くとかというのはありますけれども、そんな大きなメリットがない中で、自民党の活動の支援をしていただいているわけでありまして、その中で総裁選で投票できるというのは大きなメリットのひとつだと思います。

ですので、自民党がこれからも開かれた党であり、透明な手続でリーダーを選んでいくという党であり、民意を大切にするという党であるためには、基本は私はやはり党員投票で、しっかりと皆さんにそうした権利があって進めていくのが基本だと考えております。

他方、今、御指摘のように緊急事態宣言、総理がこういった形で辞任表明をされたわけでありまして、政治の空白を作ってはならないと。特にコロナ対策に空白を作ってはいけないということもあります。今のお話のとおり、経済活動との両立をどう図っていくのかという大事な局面でもあります。様々、外交も動きがあるところでありますので、そういったことを考えると空白を作ってはいけないということで、様々な考え方はあると思いますが、執行部が党則にのっとり提案をし、明

日の総務会で決定されると承知をしております。

党則では、各都道府県に3票を与えられるというやり方もあるということでありますので、緊急の場合はそれでやるということが明記されておりますので、過去、そういったやり方で選出もされています。

その時の過去の例を振り返ってみますと、3票の割り振り方を各都道府県で、多くの都道府県でいわば予備選的に行ったり、あるいは意識調査なり黨員投票的なことを行って、それに基づいて案分をして、3票を振り分けて投票するといったことが行われてきておりますので、ある意味、黨員の皆さんの意向を反映するやり方がそういった場合にもあるのかなと思います。

いずれにしても、開かれた党であること、そして黨員の皆さんのそういった意向、民意を大事にする党であるということを中心頭に置きながら、こういった形に決まるにしろ黨員の皆さんに丁寧に説明し、理解をいただくことが大事だと考えています。

そして、2つ目の御質問でありますけれども、私はやはり安倍総理が、いわばあと1年の任期を残して、本来であればやり遂げたかったことが幾つかあったわけであります。

このコロナ対策もそうでありまして、経済を元に戻していくということもそうでありまして、外交も北朝鮮のこと、拉致問題のこと、ロシアのこと、それから日米同盟、さらにはRCEPがあったり、様々な国際的な外交、いろんなことが国際情勢も動いております。そういった中で、私は基本は安倍総理の思いを、そして安倍政権の政策を継承し、発展させていくということが何より大事だと考えています。

安倍政権のこの7年8カ月の取り組みに対して、幾つかの世論調査によれば、かなり多くの方が評価をしていただいておりますので、ぜひそうした取り組みをさらに発展させていくこと。そしてコロナを経験して、遅れていた部分も明らかになったわけでありまして、デジタル化であるとか、さらなる多様な働き方であるとか、女性の活躍とか、安倍政権が取り組んできたことをさらに前に進めていくこと。これが何より求められると考えています。

(問) 私ども雑誌業界というのは安倍総理に非常に厳しい批評が多い媒体だったんですけれども、ある意味で安倍晋三ロスというのでしょうか。やはりとにかく強い、長い政権だったもの

ですから、ある意味でぼっかり穴が開いたようなところがあって、強い横綱が引退されたようなイメージなんですけれど。国民の間にも、やはりそういう安倍晋三ロスというのでしょうか、そういうようなことを思っている有権者も私は多いと思います。改めて安倍総理の大きさ。それから、他の人、要するに誰がなってもなかなか今の自民党の中であれだけ強い人はいるのだらうかというところもあるんですけれども、大臣はずっとそばにおられるわけですけれども、安倍ロス現象というのでしょうか。そういうのも含めて、今後どうしたらいいと思うのかというのを伺いたいです。

（大臣）私自身も第2次安倍政権ができて以降、今の立場の前は官房副長官として2年間お仕えしましたし、その前は総裁特別補佐も拝命をしておりました。

まさに安倍総理のいろいろな思い、それから外交の現場での様々なやりとり。特に私自身はトランプ大統領との首脳会談は9回同席をしましたし、電話会談も23回同席をしました。このやりとり、やはりその場その場で判断を求められ、いわば用意した想定問答が役に立たない場面がたくさんあるわけです。その場面で、やはり安倍総理のこれまでの経験、そして見識、日本の将来のことを考えてきた思い、ビジョン、それをその瞬間、瞬間で、みずからの発言として具現化しながら対応されてきたこと、本当に心から尊敬をしております。国民の皆様が多くがこの数日間での世論調査で、これまでの安倍総理の7年8カ月を非常に評価してくださっているということで、これは本当に冷静になって国民の皆さんが評価していただいていることを本当にうれしく思います。私自身、総理がこんなつらい立場におられたことをもっと早くに気がつかないけなかったなというようなことも含めて、反省することも多々ありますけれども。しかし、この7年8カ月の取り組んできた功績、実績をしっかりとさらに前に進めるということが大事だと思っています。

特に経済は、株価が1万円前後だったものが、2万4,000円まで、コロナ後はかなり落ちましたが、また2万3,000円前後まで戻ってきておりますし、何より雇用、これはもう一番重視してきた、アベノミクスで最大限重視、最優先で重視したのが雇用であります。有効求人倍率が1にも満たなかった、12年12月は0.83だった。それが1.63まで、もう全ての都道府県が1を超えるところまできた。そして、正社員の有効求人倍率



が1を超えた。そして、総雇用者所得は全体として実質プラスでもあったというふうなこと。

先ほど申し上げたように、ものすごい議論を経ましたけれども、いろいろな反対意見もありましたけれども、働き方改革を実行して、残業時間の上限規制、あるいは同一労働同一賃金をスタートして、これは非正規の方の所得の下支え、上昇につながっていきます。これも大きな功績だったと思います。

外交面、私が携わってきたTPPをあれだけの国民の皆さんの反対がありましたけれども実現をした。アメリカとも交渉され、オバマ大統領と直接さしでやられて、最後決着をしたこと。そして、日EUのEPAも実現をしてきた。

数えるときりがありませんけれども、こうした大きな実績を、しっかりと次の総裁は引き継いでいかなきゃいけないと思いません。私はこのコロナ対策を拝命して、今、大きな流行、大きな2回目、1波、2波という定義はともかくとして、あれだけの緊急事態宣言を経験して、そして国民の皆さんの協力で収束させたものが、これはゼロにはならないウイルスですので起こります。それが今回、また大きな流行となっている中で減少傾向になりつつある。これをしっかりと実現し、経済との両立、これをぜひ実現していきたいと。私の今与えられている職責をしっかりと全うしななきゃいけないなと考えているところです。

いずれにしても、この安倍政権の実績を、決して後戻りさせたり汚すことなく、さらに前に進めると。コロナを経験して、さらに前に進めると。

繰り返しになりますが、デジタル化とか多様な働き方、女性の活躍、そして地方、一極集中是正がこれまでできていなかった部分もありますので、今回を機にさらに地方への人材の移動、さらに地方で働きやすい環境。ことしは5Gで500億用意をしておりますが、さらにこれも進めていかなきゃいけない。「選択する未来委員会2.0」では、全国で100のスマートシティを作ろうということも提案しています。ぜひそれを実現していくためにも、そして、地方に移住したいという方が移住して仕事ができるためにも、このデジタルの環境、地方も含めて徹底して、この1年で集中期間としてやらななきゃいけないと考えているところです。

ありがとうございました。